

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	50,000	50,000	0
当座預金	1,234,785	323,093	911,692
普通預金	24,171,167	28,916,515	△ 4,745,348
未収金	16,665,079	19,345,139	△ 2,680,060
仮払金	0	200,000	△ 200,000
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
法人会計貸出金	0	0	0
流動資産合計	42,121,031	48,834,747	△ 6,713,716
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	4,284,044	4,284,044	0
財政運営資金積立資産	23,000,000	23,000,000	0
車輛運搬具(剪定枝)	1	1	0
車輛取得資金積立資産	9,908,180	9,908,180	0
R4年度計画分設備取得資金積立金	5,000,000	5,000,000	0
R5年度計画分処分場改修資金積立金	6,300,000	6,300,000	0
R6年度計画分処分場改修資金積立金	3,700,000	0	3,700,000
特定資産合計	52,192,225	48,492,225	3,700,000
(3) その他固定資産			
建物	2,973,295	3,206,929	△ 233,634
建物附属設備	296,885	374,150	△ 77,265
構築物	1	1	0
車輛運搬具	271,149	1,139,525	△ 868,376
什器備品	116,007	267,903	△ 151,896
保証金	21,000	21,000	0
預託金	21,560	21,560	0
その他固定資産合計	3,699,897	5,031,068	△ 1,331,171
固定資産合計	55,892,122	53,523,293	2,368,829
資産合計	98,013,153	102,358,040	△ 4,344,887
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,866,330	13,117,086	△ 1,250,756
前受金	0	0	0
預り金	256,350	210,914	45,436
仮受金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
公益会計借入金	0	0	0
流動負債合計	12,122,680	13,328,000	△ 1,205,320
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,122,680	13,328,000	△ 1,205,320
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567
負債及び正味財産合計	98,013,153	102,358,040	△ 4,344,887

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	203,811,987	203,914,123	△ 102,136
受取配分金	174,656,444	174,845,364	△ 188,920
受取材料費等	10,015,811	9,969,240	46,571
受取事務費	19,139,732	19,099,519	40,213
独自事業収益	415,680	2,030,300	△ 1,614,620
(独)受取配分金	201,725	973,270	△ 771,545
(独)受取材料費	189,097	938,346	△ 749,249
(独)受取事務費	24,858	118,684	△ 93,826
労働者派遣事業等受託収益	7,592,164	8,296,876	△ 704,712
労働者派遣事業等受託収益	7,592,164	8,296,876	△ 704,712
受取会費	986,000	970,000	16,000
正会員受取会費	986,000	970,000	16,000
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	24,000,000	24,000,000	0
受取連合交付金	12,000,000	12,000,000	0
受取(市)補助金	12,000,000	12,000,000	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
特定資産運用益	42,298	9,168	33,130
特定資産受取利息	42,298	9,168	33,130
雑収益	241,370	308,149	△ 66,779
受取利息	86,736	27,985	58,751
雑収益	154,634	280,164	△ 125,530
経常収益計	237,089,499	239,528,616	△ 2,439,117
(2) 経常費用			
事業費	234,522,333	226,969,460	7,552,873
支払配分金	174,656,444	174,845,364	△ 188,920
支払材料費等	8,603,909	5,458,704	3,145,205
(独)支払配分金	201,725	973,270	△ 771,545
(独)支払材料費	189,097	938,346	△ 749,249
職員基本給	13,186,842	12,631,007	555,835
職員特別手当	5,051,700	4,814,827	236,873
臨時雇賃金	2,215,487	1,718,570	496,917
職員諸手当	916,820	760,775	156,045
法定福利費	2,980,982	2,990,685	△ 9,703
退職給付費用	513,513	653,544	△ 140,031
福利厚生費	65,663	48,506	17,157
会議費	29,262	1,850	27,412
旅費交通費	167,500	154,080	13,420
通信運搬費	536,275	739,402	△ 203,127
減価償却費	1,322,361	1,516,447	△ 194,086
什器備品費	227,120	302,136	△ 75,016
消耗品費	915,552	1,090,188	△ 174,636
修繕費	715,110	1,571,553	△ 856,443
印刷製本費	586,245	405,632	180,613
光熱水料費	644,773	698,278	△ 53,505
賃借料	5,240,236	5,583,171	△ 342,935
保険料	2,194,897	2,382,484	△ 187,587
諸謝金	161,299	168,771	△ 7,472
租税公課	5,612,043	3,601,138	2,010,905
支払負担金	72,900	121,900	△ 49,000
委託費	3,508,627	2,615,972	892,655
雑損失	0	0	0
教材費	0	0	0
作業適応訓練費	163,200	9,600	153,600
支払手数料	137,220	96,519	40,701
貸倒損失	0	0	0
社会参加費	102,394	51,494	50,900
田中山処分場原状回復費	0	0	0
下畑処分場原状回復費	3,594,252	0	3,594,252
雑費	8,885	25,247	△ 16,362

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,706,733	5,193,985	512,748
職員基本給	1,450,562	1,284,389	166,173
職員特別手当	555,693	489,597	66,096
臨時雇賃金	0	0	0
職員諸手当	100,832	77,351	23,481
法定福利費	323,532	303,681	19,851
退職給付費用	179,161	66,456	112,705
福利厚生費	3,164	1,721	1,443
会議費	52,790	73,977	△ 21,187
役員等旅費交通費	549,000	658,000	△ 109,000
旅費交通費	58,960	80,960	△ 22,000
通信運搬費	120,796	133,604	△ 12,808
減価償却費	8,810	11,155	△ 2,345
什器備品費	0	0	0
消耗品費	25,397	46,003	△ 20,606
修繕費	0	0	0
印刷製本費	253,937	225,093	28,844
光熱水料費	62,200	62,904	△ 704
賃借料	227,340	202,040	25,300
保険料	74,181	73,654	527
諸謝金	0	0	0
租税公課	314,293	172,638	141,655
支払負担金	367,650	358,500	9,150
委託費	918,861	836,890	81,971
支払手数料	59,574	35,372	24,202
雑費	0	0	0
経常費用計	240,229,066	232,163,445	8,065,621
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,139,567	7,365,171	△ 10,504,738
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,139,567	7,365,171	△ 10,504,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車輛運搬具売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車輛運搬具除却損	0	0	0
処分場原状回復費	0	0	0
田中山処分場原状回復費	0	0	0
下畑処分場原状回復費	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
過年度賞与引当金繰入額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,139,567	7,365,171	△ 10,504,738
一般正味財産期首残高	89,030,040	81,664,869	7,365,171
一般正味財産期末残高	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	85,890,473	89,030,040	△ 3,139,567

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,284,044	0	0	4,284,044
財産運営資金積立資産	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
車輛運搬具（剪定枝）	1	0	0	1
車輛取得資金積立資産	9,908,180	0	0	9,908,180
令和4年度計画分設備取得資金積立金	5,000,000	0	0	5,000,000
令和5年度計画分処分場改修資金積立金	6,300,000	0	0	6,300,000
令和6年度計画分処分場改修資金積立金	0	7,300,000	3,600,000	3,700,000
合 計	48,492,225	30,300,000	26,600,000	52,192,225

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 産から充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	4,284,044	—	(4,284,044)	—
財産運営資金積立資産	23,000,00	—	(23,000,000)	—
車輛運搬具（剪定枝）	1	—	(1)	—
車輛取得資金積立資産	9,908,180	—	(9,908,180)	—
令和4年度計画分設備取得資金積立金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
令和5年度計画分処分場改修資金積立金	6,300,000	—	(6,300,000)	—
令和6年度計画分処分場改修資金積立金	3,700,000	—	(3,700,000)	—
合 計	52,192,225	0	(52,192,225)	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,562,738	2,589,443	2,973,295
建物附属設備	1,153,237	856,352	296,885
構築物	1,794,253	1,794,252	1
車輛運搬具 (剪定枝)	8,921,124	8,921,123	1
車輛運搬具	8,036,470	7,765,321	271,149
什器備品	2,630,188	2,514,181	116,007
合 計	28,098,010	24,440,672	3,657,338

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
市補助金	伊豆の国市	—	12,000,000	12,000,000	—	—
連合会交付金	静岡県連合	—	12,000,000	12,000,000	—	—
合 計		—	24,000,000	24,000,000	—	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし。

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	センター保管	シルバー人材センター事業運転資金	50,000
	当座預金	ゆうちょ当座預金	シルバー人材センター事業運転資金	1,234,785
	普通預金	静岡銀行 韮山支店	シルバー人材センター事業運転資金	7,807,374
	〃	富士伊豆農協 韮山支店	シルバー人材センター事業運転資金	13,834,999
	〃	富士伊豆農協 田中支店	シルバー人材センター事業運転資金	2,528,794
	〃	富士伊豆農協 長岡支店	シルバー人材センター事業運転資金	0
	未収金		シルバー人材センター事業運転資金	16,665,079
	仮払金		シルバー人材センター事業運転資金	0
流 動 資 産 合 計				42,121,031
(固定資産)	減価償却引当資産	普通貯金	固定資産取得のための積立として	4,284,044
特定資産		富士伊豆農協韮山支店	管理している	
	財政運営資金積立資産	普通貯金	公益目的事業の積立資産であり	23,000,000
		富士伊豆農協韮山支店	事業運営資金として管理している	
	車輛運搬具(剪定枝)	タウンビバー1台	公益的事業資産として使用している	1
	車輛取得資金積立資産	普通貯金	車輛取得のための積立として	9,908,180
		富士伊豆農協長岡支店	管理している	
	R4年度計画分設備取得 資金積立金	普通貯金	公益目的事業の積立資産であり	5,000,000
		富士伊豆農協韮山支店	設備取得資金として管理している	
	R5年度計画分処分場改修 資金積立金	普通貯金	公益目的事業の積立資産であり	6,300,000
		富士伊豆農協韮山支店	設備取得資金として管理している	
	R6年度計画分処分場改修 資金積立金	普通貯金	公益目的事業の積立資産であり	3,700,000
		富士伊豆農協長岡支店	設備取得資金として管理している	
その他	建物	大仁地区倉庫	公益目的事業として使用している	2,973,295
固定資産	建物附属設備	大仁地区倉庫	公益目的事業として使用している	296,885
	構築物	大仁地区倉庫	公益目的事業として使用している	1
	車輛運搬具	車輛 5台	公益目的事業として使用している	271,149
	什器備品	韮山倉庫他	公益目的事業として使用している	116,007
	保証金	自動車共済、AED	公益目的事業としての出資金	21,000
	預託金	車輛 3台	自動車リサイクル料	21,560
固 定 資 産 合 計				55,892,122
資 産 合 計				98,013,153
(流動負債)	未払金	会員配分金他	シルバー人材センター事業に供する 配分金の未払い額他	11,888,690
	預り金	給与費	職員の社会保険料・所得税 ・住民税等	256,350
流 動 負 債 合 計				12,145,040
負 債 合 計				12,145,040
正 味 財 産				85,868,113

監査報告書


令和 8年 5月 13日

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター

理事長 小川 幸子 様

公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センター

監事 杉山 未生 

監事 鈴木 千恵 

私達は、公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査の結果

- (1) 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度の計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの正味財産の増減の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人伊豆の国市シルバー人材センターの令和7年度の事業報告及び附属明細書の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上